



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 村上 淳一 TEL 03-3453-5111
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	140,197	△13.0	5,748	△16.0	3,908	△29.1	2,740	△28.5
2023年3月期	161,107	30.4	6,847	62.7	5,511	54.8	3,832	51.8

(注) 包括利益 2024年3月期 5,831百万円 (21.8%) 2023年3月期 4,788百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	224.66	—	7.6	5.0	4.1
2023年3月期	314.43	—	11.8	7.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	78,884	38,373	48.5	3,138.10
2023年3月期	78,601	34,252	43.5	2,803.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,295百万円 2023年3月期 34,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,740	△364	△5,883	8,793
2023年3月期	△780	△46	262	8,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00	1,666	43.5	5.1
2024年3月期	—	35.00	—	70.00	105.00	1,297	47.3	3.5
2025年3月期 (予想)	—	30.00	—	75.00	105.00		49.9	

(注) 配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	69,000	△7.1	1,400	△50.7	1,000	△46.7	700	△45.8	57.36
通期	150,000	7.0	4,300	△25.2	3,600	△7.9	2,600	△5.1	213.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,281,373株	2023年3月期	16,281,373株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,077,986株	2023年3月期	4,089,037株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,199,104株	2023年3月期	12,188,982株

(注) 期末自己株式数には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2024年3月期 151,200株、2023年3月期 162,400株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 155,545株、2023年3月期 131,426株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	94,513	△9.8	1,493	△11.1	3,493	14.0	2,903	28.4
2023年3月期	104,800	13.5	1,679	45.7	3,063	46.5	2,262	44.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	238.02	—
2023年3月期	185.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	53,742	19,800	36.8	1,622.52
2023年3月期	47,370	18,269	38.6	1,498.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,800百万円 2023年3月期 18,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米諸国における金融引き締めや中国経済に対する先行き懸念、地政学的リスクの高まりなどから、景気下振れに対する警戒感が強いまま推移しました。当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、サプライチェーンにおける半導体や電子部品の在庫調整局面が続き、停滞感が漂うまま推移しました。一方、国内のICT業界は、企業の生産性向上や業務効率化を目的とした既存システムの刷新/クラウド移行、DX (Digital Transformation) 推進等を背景に堅調に推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては、事業構造改革による収益力向上と成長市場での事業拡大に向け、デバイス事業では既存事業の拡大と新しい収益基盤の確立、ソリューション事業ではサービス提供型ビジネスの拡大やデジタル技術の拡充に努めるとともに、顧客基盤の拡大にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,401億97百万円（前期比13.0%減）、営業利益は57億48百万円（前期比16.0%減）、経常利益は39億8百万円（前期比29.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は27億40百万円（前期比28.5%減）、自己資本当期純利益率（ROE）は7.6%となりました。

なお、連結会社間での収益及び費用の内部取引におきましては、親会社の取引は取引発生時のレートまたは為替予約レートにより換算し、在外子会社の取引は期中平均レートにより換算して相殺消去しております。当連結会計年度は円安基調で推移したことに伴い、相殺消去する費用が対応する収益を大きく上回ったため営業利益は増加しておりますが、同額が営業外費用の為替差損として調整されており、経常利益への影響はありません。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、液晶パネル等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、前期に比べ売上高が減少したほか、高利益率案件の一部剥落に伴う総利益率の低下により総利益が大きく減少したこと、加えて支払利息等の営業外費用の増加も損益面に影響を及ぼしました。

この結果、売上高は1,249億5百万円（前期比15.4%減）、セグメント利益は21億2百万円（前期比49.3%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、ICTを利活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせて設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

当連結会計年度におきましては、企業における旺盛なDX推進ニーズに支えられ、また半導体等の需給逼迫に伴いサーバーや通信機器等の深刻な調達難に陥っていた前期に比べ年間を通じて好調に推移したこともあり、企業向け情報通信ネットワークビジネスを中心に総じて回復基調で推移しました。

この結果、売上高は152億91百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益は18億6百万円（前期比32.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億82百万円増加し、788億84百万円となりました。これは主に未収消費税等の増加46億63百万円、投資有価証券の増加5億21百万円、売上債権の減少27億80百万円、商品の減少20億75百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて38億37百万円減少し、405億10百万円となりました。これは主に短期借入金の減少28億69百万円、未払法人税等の減少5億94百万円、仕入債務の減少5億8百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて41億20百万円増加し、383億73百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加25億9百万円、利益剰余金の増加10億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億45百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、短期借入金の返済及び未収消費税等の増加等による支出が売上債権の減少等による収入を上回り、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、87億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び棚卸資産の減少等による収入が未収消費税の増加等による支出を上回り57億40百万円の収入となりました。その結果、前連結会計年度が7億80百万円の支出であったことから、65億20百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及びソフトウェアの取得等により3億64百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて支出が3億17百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払等により58億83百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が2億62百万円の収入であったことから、61億46百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	57.0	51.0	42.1	43.5	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	45.5	26.9	37.4	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	11.2	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	—	19.2	—	6.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

デバイス事業はサプライチェーンにおける在庫調整の進展、ソリューション事業はDX推進ニーズの堅調継続を背景に、両事業ともに売上高は当期に比べ伸長する見込みです。一方で損益面につきましては、人件費をはじめとする販管費の増加により、両事業ともに当期を下回る見込みです。以上を踏まえ、2025年3月期連結業績見通しにつきましては下記の通りといたしました。

(連結業績見通し)

売上高	1,500億円	(前期比 7.0%増)
営業利益	43億円	(前期比 25.2%減)
経常利益	36億円	(前期比 7.9%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	26億円	(前期比 5.1%減)
1株当たり配当額	105円	(前期1株当たり配当額105円)

②資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて85億円程度の増加が予想され、概ね874億円程度となる見込みです。これは主に売上債権の増加等を見込んでおります。また、有利子負債の残高は、当連結会計年度末に比べて92億円程度の増加が予想され、概ね331億円程度となる見込みです。

次期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、棚卸資産の減少等による収入を見込んでいるものの、売上債権の増加等による支出が見込まれることから、当連結会計年度末に比べて11億円程度の減少が予想され、概ね77億円程度となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,893	8,793
受取手形、売掛金及び契約資産	35,779	32,012
電子記録債権	1,485	2,472
商品	25,002	22,927
半成工事	0	1
未収入金	61	103
未収消費税等	162	4,826
その他	1,219	987
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	72,572	72,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,669	4,680
減価償却累計額	△3,423	△3,497
建物及び構築物 (純額)	1,246	1,182
土地	1,135	1,135
リース資産	375	397
減価償却累計額	△216	△223
リース資産 (純額)	159	174
建設仮勘定	—	352
その他	487	513
減価償却累計額	△411	△436
その他 (純額)	76	77
有形固定資産合計	2,617	2,921
無形固定資産	358	301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	3,288
繰延税金資産	181	83
退職給付に係る資産	—	79
その他	154	170
貸倒引当金	△50	△57
投資その他の資産合計	3,053	3,564
固定資産合計	6,029	6,788
資産合計	78,601	78,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,858	13,350
短期借入金	26,828	23,959
リース債務	67	80
未払法人税等	958	364
賞与引当金	576	517
役員賞与引当金	61	56
その他	1,361	1,621
流動負債合計	43,712	39,949
固定負債		
リース債務	92	99
繰延税金負債	21	206
株式報酬引当金	136	150
退職給付に係る負債	281	—
その他	104	105
固定負債合計	636	561
負債合計	44,348	40,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	16	16
利益剰余金	25,255	26,266
自己株式	△8,777	△8,758
株主資本合計	31,305	32,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	1,014
繰延ヘッジ損益	44	△63
為替換算調整勘定	2,424	4,933
退職給付に係る調整累計額	△160	74
その他の包括利益累計額合計	2,877	5,959
非支配株主持分	69	77
純資産合計	34,252	38,373
負債純資産合計	78,601	78,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	161,107	140,197
売上原価	144,231	124,643
売上総利益	16,876	15,553
販売費及び一般管理費	10,028	9,804
営業利益	6,847	5,748
営業外収益		
受取利息	38	114
受取配当金	42	38
その他	90	77
営業外収益合計	171	231
営業外費用		
支払利息	753	963
為替差損	690	1,077
その他	63	29
営業外費用合計	1,508	2,071
経常利益	5,511	3,908
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	31	14
特別利益合計	31	14
特別損失		
固定資産除却損	4	11
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	178	26
特別損失合計	185	37
税金等調整前当期純利益	5,357	3,886
法人税、住民税及び事業税	1,546	1,097
法人税等調整額	△37	39
法人税等合計	1,508	1,137
当期純利益	3,848	2,748
非支配株主に帰属する当期純利益	15	8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,832	2,740

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,848	2,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	445
繰延ヘッジ損益	162	△108
為替換算調整勘定	912	2,509
退職給付に係る調整額	△136	235
その他の包括利益合計	939	3,082
包括利益	4,788	5,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,772	5,823
非支配株主に係る包括利益	15	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	—	22,654	△8,773	28,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,231		△1,231
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,832		3,832
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
株式給付信託による 自己株式の取得				△99	△99
株式給付信託に対する 自己株式の処分		16		83	99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	2,600	△3	2,613
当期末残高	14,811	16	25,255	△8,777	31,305

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	567	△117	1,512	△23	1,937	53	30,683
当期変動額							
剰余金の配当							△1,231
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,832
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
株式給付信託による 自己株式の取得							△99
株式給付信託に対する 自己株式の処分							99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	162	912	△136	939	15	955
当期変動額合計	1	162	912	△136	939	15	3,568
当期末残高	568	44	2,424	△160	2,877	69	34,252

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	16	25,255	△8,777	31,305
当期変動額					
剰余金の配当			△1,729		△1,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740		2,740
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,010	18	1,029
当期末残高	14,811	16	26,266	△8,758	32,335

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	568	44	2,424	△160	2,877	69	34,252
当期変動額							
剰余金の配当							△1,729
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,740
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	445	△108	2,509	235	3,082	8	3,090
当期変動額合計	445	△108	2,509	235	3,082	8	4,120
当期末残高	1,014	△63	4,933	74	5,959	77	38,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,357	3,886
減価償却費	300	300
のれん償却額	26	26
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△79	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	34	33
受取利息及び受取配当金	△81	△153
支払利息	753	963
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	178	26
売上債権の増減額 (△は増加)	786	5,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,472	3,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,694	△1,981
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△47	△4,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	△7
その他	48	513
小計	1,103	8,381
利息及び配当金の受取額	87	156
利息の支払額	△753	△960
法人税等の支払額	△1,218	△1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△780	5,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89	△400
ソフトウェアの取得による支出	△23	△69
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	72	113
その他	△6	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,582	△4,058
リース債務の返済による支出	△93	△102
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,225	△1,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	△5,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414	△99
現金及び現金同等物の期首残高	9,307	8,893
現金及び現金同等物の期末残高	8,893	8,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）は、前連結会計年度277百万円、当連結会計年度257百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度162千株、当連結会計年度151千株、期中平均株式数は、前連結会計年度131千株、当連結会計年度155千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、液晶パネル等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、ICTを利活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせ設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	147,575	13,532	161,107	—	161,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	147,575	13,532	161,107	—	161,107
セグメント利益	4,144	1,366	5,511	—	5,511
セグメント資産	64,053	6,992	71,045	7,556	78,601
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	225	75	300	—	300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	34	110	86	197

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,905	15,291	140,197	—	140,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	124,905	15,291	140,197	—	140,197
セグメント利益	2,102	1,806	3,908	—	3,908
セグメント資産	60,879	6,723	67,603	11,280	78,884
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	222	77	300	—	300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150	14	165	411	577

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
45,653	114,717	546	190	161,107

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
40,852	98,006	861	476	140,197

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	70	—	—	70

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	43	—	—	43

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,803.65	3,138.10
1株当たり当期純利益(円)	314.43	224.66

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度162千株、当連結会計年度151千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度131千株、当連結会計年度155千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,832	2,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,832	2,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,188	12,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。